



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,109	△2.5	251	14.9	252	23.9	160	48.4
22年3月期第3四半期	10,363	△8.3	218	△16.7	203	△22.8	108	△33.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	963.09	—
22年3月期第3四半期	649.09	648.97

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,191		1,926		30.9	11,455.43
22年3月期	6,397		2,011		31.3	12,000.95

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,912百万円 22年3月期 2,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00
23年3月期	—	700.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	800.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	0.3	400	15.3	390	19.1	200	2.7	1,199.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページの「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 166,932株 22年3月期 166,932株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 166,932株 22年3月期3Q 166,860株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページの定性的情報・財務諸表等、(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の注記事項	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、通信サービスの中心が固定通信から利便性に優れた移動通信およびIP電話へと急速に変化しておりますが、当社グループの主要顧客層である中小法人においては、この数年の不況の影響により依然として情報通信関連投資の抑制傾向が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、モバイルサービス等の利便性の高い通信サービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社においては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン」及び法人を対象とした「おとくライン」を中心に、インターネットサービス、モバイルサービス、セキュリティサービス等を提供しております。

連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするグループでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューションサービス」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」を提供しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が101億9百万円（前年同四半期比2.46%減）、営業利益が2億51百万円（前年同四半期比14.88%増）、経常利益が2億52百万円（前年同四半期比23.93%増）、四半期純利益が1億60百万円（前年同四半期比48.44%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は78億2百万円、セグメント利益は1億64百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は17億44百万円、セグメント利益は85百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億62百万円、セグメント利益44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は43億43百万円となり、前連結会計年度末比63百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加（71百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億1百万円）によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は18億42百万円となり、前連結会計年度末比1億40百万円の減少となりました。これは主に、のれんの減少（86百万円）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は31億52百万円となり、前連結会計年度末比2億91百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少（2億42百万円）によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は11億12百万円となり、前連結会計年度末比1億70百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加（1億17百万円）によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における少数株主持分の残高は14百万円となりました。また、純資産の残高は19億26百万円となり、前連結会計年度末比84百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上（1億60百万円）及び剰余金の配当（2億50百万円）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、16億63百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、4億61百万円（前年同四半期は4億11百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額が2億1百万円及び減価償却費の償却額が1億20百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同四半期は4億79百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が64百万円及び貸付による支出が48百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億80百万円（前年同四半期は1億20百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億55百万円及び配当金の支払額が2億47百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、現在のところ概ね計画通り推移しており、平成22年5月20日に公表致しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ898千円、税金等調整前四半期純利益は、6,394千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,496千円であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,663,837	1,591,936
受取手形及び売掛金	2,120,100	2,321,943
商品及び製品	77,304	72,909
仕掛品	72,986	49,871
原材料及び貯蔵品	12,983	16,217
その他	422,619	380,051
貸倒引当金	△26,156	△25,824
流動資産合計	4,343,675	4,407,107
固定資産		
有形固定資産	680,300	621,800
無形固定資産		
のれん	392,726	479,249
その他	170,569	205,951
無形固定資産合計	563,295	685,201
投資その他の資産		
その他	648,848	728,521
貸倒引当金	△49,887	△52,649
投資その他の資産合計	598,961	675,872
固定資産合計	1,842,557	1,982,874
繰延資産		
社債発行費	5,698	7,705
繰延資産合計	5,698	7,705
資産合計	6,191,931	6,397,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,219	1,804,234
短期借入金	589,700	832,360
未払法人税等	41,482	14,306
賞与引当金	33,789	75,074
役員賞与引当金	5,000	10,000
その他	812,740	708,241
流動負債合計	3,152,932	3,444,216
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	286,500	168,952
退職給付引当金	109,633	106,434
その他	216,467	167,053
固定負債合計	1,112,601	942,439
負債合計	4,265,533	4,386,656

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,328,477	1,418,104
株主資本合計	1,913,184	2,002,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△906	530
評価・換算差額等合計	△906	530
少数株主持分	14,119	7,688
純資産合計	1,926,397	2,011,031
負債純資産合計	6,191,931	6,397,687

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,363,893	10,109,406
売上原価	8,783,627	8,352,142
売上総利益	1,580,265	1,757,263
販売費及び一般管理費	1,361,283	1,505,692
営業利益	218,982	251,570
営業外収益		
受取利息	4,581	6,526
持分法による投資利益	—	8,121
その他	7,247	7,306
営業外収益合計	11,829	21,954
営業外費用		
支払利息	15,120	15,770
持分法による投資損失	9,419	—
その他	2,759	5,543
営業外費用合計	27,300	21,314
経常利益	203,511	252,210
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,297
特別利益合計	—	3,297
特別損失		
投資有価証券売却損	—	43,085
減損損失	—	41,721
特別退職金	3,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,496
事務所移転費用	—	12,926
その他	6,965	21,115
特別損失合計	9,965	124,345
税金等調整前四半期純利益	193,546	131,162
法人税、住民税及び事業税	4,622	44,378
法人税等調整額	82,416	△76,996
法人税等合計	87,038	△32,617
少数株主損益調整前四半期純利益	—	163,780
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,800	3,009
四半期純利益	108,307	160,771

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,406,277	3,368,618
売上原価	2,860,096	2,772,014
売上総利益	546,181	596,604
販売費及び一般管理費	453,656	516,748
営業利益	92,524	79,855
営業外収益		
受取利息	1,770	2,099
持分法による投資利益	—	10,521
その他	1,338	1,287
営業外収益合計	3,109	13,909
営業外費用		
支払利息	4,336	5,470
持分法による投資損失	4,513	—
その他	1,976	1,889
営業外費用合計	10,826	7,359
経常利益	84,806	86,404
特別利益		
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
投資有価証券評価損	1	6,721
投資有価証券売却損	—	686
減損損失	—	41,721
その他	3,167	5,675
特別損失合計	3,168	54,805
税金等調整前四半期純利益	81,638	31,674
法人税、住民税及び事業税	1,523	7,347
法人税等調整額	45,671	△83,380
法人税等合計	47,195	△76,033
少数株主損益調整前四半期純利益	—	107,708
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△365	3,406
四半期純利益	34,809	104,302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,546	131,162
減価償却費	118,955	120,530
減損損失	—	41,721
のれん償却額	48,222	48,222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,983	△2,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,941	△41,285
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,140	3,199
受取利息及び受取配当金	△4,899	△6,855
支払利息	15,120	15,770
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	39,787
持分法による投資損益 (△は益)	9,419	△8,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,496
移転費用	—	12,926
特別退職金の支払額	3,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	302,007	201,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,392	△24,274
未収入金の増減額 (△は増加)	2,488	△5,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,302	430
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△8,675	4,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,615	△133,947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,463	79,461
その他	7,880	8,686
小計	410,433	486,307
利息及び配当金の受取額	4,760	4,601
利息の支払額	△12,523	△13,379
法人税等の支払額	9,003	△15,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,674	461,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,700	△9,649
無形固定資産の取得による支出	△19,573	△34,376
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	19,612
貸付けによる支出	△439,250	△48,650
貸付金の回収による収入	15,014	64,923
その他	△9,601	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,110	△9,145

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△401,508	△70,000
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△145,500	△255,112
社債の発行による収入	474,028	—
株式の発行による収入	1,789	—
配当金の支払額	△238,845	△247,643
リース債務の返済による支出	—	△8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,035	△380,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,472	71,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,055	1,591,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,583	1,663,837

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,627,069	170,518	379,865	138,419	90,404	3,406,277	—	3,406,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,998	—	2,383	—	2,626	12,007	(12,007)	—
計	2,634,067	170,518	382,249	138,419	93,031	3,418,285	(12,007)	3,406,277
営業利益又は営業損失(△)	120,686	6,819	△20,069	△5,971	△4,042	97,421	(3,230)	94,191

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,992,179	542,836	1,172,651	418,223	238,000	10,363,893	—	10,363,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,870	—	6,494	—	18,253	45,618	(45,618)	—
計	8,013,050	542,836	1,179,146	418,223	256,254	10,409,511	(45,618)	10,363,893
営業利益又は営業損失(△)	288,101	10,912	△62,140	△6,444	△1,574	228,853	(9,870)	218,982

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス・おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング・保険サービス
その他事業	情報通信機器販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,802,202	1,744,620	562,583	10,109,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,367	13,536	2,890	21,794
計	7,807,569	1,758,156	565,474	10,131,200
セグメント利益	164,995	85,250	44,491	294,737

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,570,134	617,709	180,775	3,368,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,961	9,369	1,486	12,817
計	2,572,095	627,078	182,262	3,381,436
セグメント利益	35,643	51,984	6,165	93,793

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	294,737
セグメント間取引消去	5,055
のれんの償却額	△48,222
四半期連結損益計算書の営業利益	251,570

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	93,793
セグメント間取引消去	2,135
のれんの償却額	△16,074
四半期連結損益計算書の営業利益	79,855

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

「IP & Mobileソリューション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項
(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 98,394千円	役員報酬 116,555千円
給与・賞与 586,394	給与・賞与 668,013
法定福利費 87,102	情報処理費 97,089
諸手数料 47,443	貸倒引当金繰入 28,375

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,313千円	役員報酬 41,021千円
給与・賞与 223,118	給与・賞与 264,961
法定福利費 28,971	情報処理費 30,679
諸手数料 14,213	貸倒引当金繰入 9,281